

伊藤泰信著

『先住民の知識人類学』

——ニュージーランド＝マオリの知
と社会に関するエスノグラフィ——』

世界思想社 2007年 xiii+405ページ

こいけ まこと
小池 誠

本書は、著者が九州大学大学院に提出した学位論文に修正を加えて出版したもので、1997年から2002年までの合計24か月に及ぶニュージーランドにおける現地調査の成果が詰まっている。「知識人類学」という理論的な枠組みが明確に定まっています、大著でありながら、一気に読み進むことができた。先住民であるマオリのためにマオリ語を教授言語として「マオリ個別の知」を教える学校がニュージーランドに存在するなど、評者はまったく知らなかったもので、先住民運動の成果がこのような形で表れていることを教えられ、驚きとともに本書を読んでいった。著者自身は明示していないが、教育人類学という今後ますます重要性を増す研究分野に対する刺激的な貢献も含んでいて、人類学の新たな方向性を示していると思う。「まえがき」に書かれている次のような目的は、ほぼ達成されている。「マオリ個別の知が生起した歴史的・社会的コンテクスト、および、分離主義的な教育・研究機関がさらに生み出され続けている要因、村落＝部族コミュニティでの知識伝達の実践、さらにマオリ個別の知識体系を従来研究してきた人類学と人類学に代わって現在それを担っているマオリ学との関係を分析・記述しつつ、マオリの知と社会に関するエスノグラフィを、本書全体を通して提示することを目的としている」(xiページ)。

評者はニュージーランドのマオリ社会についてはまったく知識がなく、その点ではこの本の書評を書く資格はないかもしれないが、かつて知識人類学の

研究動向を紹介する小論 [小池 1990] をまとめたことや、短期間だがポリネシアのサモアで調査をした経験があり、この2つの経験を活かして書評を書いていきたい。本稿の最後で構成上、気になった点などはまとめるが、まずは本書の概要を章別に紹介していこう。

第1章「序論」では、まずマオリの「分離主義」的動向と「マオリ個別の知」(マタウランガ＝マオリ)という2つのキーワードが説明されている。マオリの先住民運動は多文化主義ではなく、ワイタンギ条約を基礎として、マジョリティであるパケハ(白人)とのパートナーシップを前提とするバイナショナルリズム、すなわち国家のなかの2つのネイションを志向している。そして、そのような運動のなかで「マオリ個別の知」が生起したのである。「マオリ個別の知」は運動体によって主張されたものであるが、マオリの人々によってイデオロギーとして生きられたものとなっていることを著者は強調する。続いて、人類学の先行研究との関係が議論される。知識人類学をテーマとする表題に示されているように、知識と社会を区別し、その相互関係を考察することによって、社会の変化と動態を説明するという立場を著者は明確にしている。もうひとつ重要な課題は、人類学自体を人類学の議論に取り込む(人類学の人類学)というリフレキシビリティを保持することである。その視点からマオリ人研究者による「マオリ学」と人類学の関係が議論されることになる。

第2章「構造的変動の歴史とマオリ個別の知の発現」では、「マオリ個別の知」がいつ、どのような状況下で出てきたかが、西洋人との接触以前の時代(プレコンタクト)から現代に至るまで歴史的に跡づけられている。プレコンタクトから1860年頃までは「分離」の状態であり、西洋人とマオリが異なる世界に住んでいたといえる。1840年にイギリスとマオリ首長たちとの間で有名なワイタンギ条約が締結され、マオリの土地や資産に対する伝統的な所有権や漁業権を認める一方、主権はイギリスに譲渡することとなった。ただ、条約締結後、一気にマオリ社会が西洋近代社会に突入したわけではない。「同化政策の一世紀」が始まったのは1860年代以降である。

さらに、第二次世界大戦前後、マオリ社会は一変した。労働力の需要のためにマオリが都市部に大規模に移住すること（都市化）によって、都市のプロレタリアートとして「包摂」されることとなった。1960年代初頭から、政府の政策は同化政策から統合政策へと転換した。パケハ社会のなかでマオリらしさを保持することを支持するというものであったが、マオリからすれば、統合は同化の言い換えでしかなかった。一方、教育を受けたマオリ＝エリートが出現し、都市のグループを中心として権利回復を目指す運動が進められた結果、1985年にワイタンギ条約改正法が成立した。「マオリ個別の知」はこの法律を後ろ盾として具体化したのである。また、1984年にできた第4次労働党政権は、「二文化主義」を政策として掲げたが、さらにより先鋭的な形でバイナショナルリズムを求めるマオリの運動家も現われてきて、マオリ社会は「新たなる分離」へと変化していくこととなった。次章以降で取り上げられる排他的かつ分離主義的な学校・大学の設立は、1980年代初頭以降のこのような社会状況のなかで進んでいった。

第3章「原住民学校からマオリ個別の教育へ」では、最初に政府の同化政策を担って1867年に成立した原住民学校（1947年からはマオリ学校）において、日常的にマオリ語を話す子どもたちに英語の読み書きを教えたことを取り上げている。1950年代終わりからマオリ学校は公立学校へ移行し、69年に廃止された。マオリの運動グループは、土地回復とともにマオリ語・マオリ文化の教育に取り組み、1982年にマオリ語による「トータル＝イマージョン教育プログラム」の一環としてコハンガ＝レオ（マオリ幼稚園）が誕生した。2003年現在で、全体の34パーセントにあたる1万6000人の就学前のマオリ子弟が通っている。この他、クラ＝カウパバ＝マオリ（マオリ小学校）、ファレ＝クラ（マオリ中高一貫校）、大学のマオリ学部などのマオリ色の濃い教育機関が成立した。その背景には、ワイタンギ条約を礎として各種の権利要求が認められたというニュージーランドの特殊性がある。1987年に施行されたマオリ言語語法によって、マオリ語はニュージーランドの公用語と定められている。

第4章「マオリ個別の教育：クラ＝カウパバ」では、分離主義的な学校教育に焦点が当てられ、著者の参与観察に基づき、その教育内容が詳細に記述される。クラ＝カウパバ（小学校）は61校で、コハンガ＝レオと比べて少なく、通っているのはマオリ子弟全体の3パーセント以下である。しかし、全国的に展開されていて、存在そのもののインパクトは大きいと著者は考えている（この点は後で議論の対象とする）。クラ＝カウパバは、マオリの知識や価値観（テ＝アホ＝マトゥア）の教育が不可欠なものになっていて、マオリのフィロソフィーに沿うことが法的に義務づけられている。そのため、「大空の父神」や「大地の母神」などが登場するマオリの世界観が自然科学的な説明に取って代わっていることもある。また、人体の臓器の名称はすべてマオリ語に訳されて教えられる。さらに、算数や理科などの学力の低さ、また卒業後の受け皿という問題点も指摘されている。とはいえ、強固なイデオロギーに支えられた「政治」によって、教育上のこのような問題が抑圧されていると著者は述べている。

第5章「マオリ個別の学：マオリ学」では、ニュージーランド社会人類学（部）から分化・独立した学（部）であるマオリ学が取り上げられる。マオリ学は人類学と同様にひとつの学問領域を形成し、マオリ的な知のホーリスティック性と共同のアプローチが特徴に強調されている。その組織化・制度化の規模は、マオリ文化運動との相関において不可逆的に増大しつつあり、すべての国立大学にマオリ研究者によるマオリ学生のためのマオリ学部が設置されている。また部族をベースとしたワナンガという教育研究機関が全国に3校あり、教育法によって大学と同等なものとして認められている。

第6章「人類学とマオリ、マオリ学」では、人類学を考察対象に含めて、マオリの政治運動と人類学との関係とともに、ニュージーランド社会人類学とマオリ学との共時的関係性が描かれている。今日パケハ研究者（人類学者）は、マオリによる人類学批判のため実質的に同時代的マオリ研究から排除されている。

第7章「マオリ個別の知をめぐる言明と実践」で

は、著者独自の知識人類学的視点に基づいて、マオリの知をミクロな社会的コンテクストとのかかわりから捉えようとする。最初に、個人主義的と共同的という図式は、マオリとパケハという対立軸だけでなく、村落コミュニティと大学という対立でも現われることが指摘される。村落の知識人は、たとえマオリ学部であっても、大学は全体に奉仕するのではなく、個人が報われる場であるとみなしているのである。続いて、コミュニティにおいてはエキスパートとして堂々と振舞える男性であっても、大学という権威的知識の場では成績が良くないケースを取り上げ、知識と社会的コンテクストとの適合性が重要であると著者は指摘する。また、逆に大学における知がコミュニティでは下位に序列化される傾向にあることも示されている。

第8章「結論」では、これまでの論点が要約され、さらに本論で十分に議論されなかった課題が2点示されている。また、付論が5点、結論の後に掲載されている。

著者は、マオリ小学校の教室のレイアウトや壁に張られているポスターから教師と子どもたちとのやり取りに至るまで、詳細なデータに基づいて、マオリの教育システムにおいて「マオリ個別の知」が教授されている様子を生き生きと記述しているし、また明解で理論的な枠組みのなかで議論が展開されている。ただ、議論が整然と展開されている一方、著者が重要性を意識しつつも、意図的に本論のなかで正面から取り上げなかった部分について、評者としてどうしても納得できないものがある。

その第1が、宗教に関する記述である。本書を読みながら最も気になったのは、マオリにおける宗教の問題である。本書のあちこちにカラキア（祈り）という言葉が出てくる。この言葉が、キリスト教の祈りを指すのか、それともマオリの伝統的祈りなのかは一部を除いて明示されることなく使われている。評者はサモアで調査をした経験があり、一般的にポリネシア世界において、「伝統的な文化」とキリスト教が不可分な関係にあることを知っているから、マオリ社会における土着の信仰がキリスト教とどのような関係にあるのかという問題がずっと気になっ

ていた。このモヤモヤ感は254～256ページの「課題：マオリの宗教的知」を読んで氷解した。そこで初めてキリスト教とマオリの宗教の関係がコンパクトな形で明らかにされているのである。議論の破綻を避けようとして、あえて本論のなかでキリスト教の問題に触れなかったならば、読者からすれば許しがたい構成上の問題点であると思う。「マオリ個別の知」と教育を理解する上で無視できない背景として、どのような形であれ宗教の問題を本書の最初から言及すべきであったと思う。

第2点は、結論のなかで「対象と記述のバランスについて」という見出しの下に書かれている問題である。「マオリ個別の知」と、それを教授するマオリの教育機関という本書の考察対象が、ニュージーランドのマオリ社会全体のなかで占める位置について、本書を読み進めながらずっと気になっていた。マオリの教育機関に焦点を当てるという本書の意図は妥当であるが、マオリ小学校を選ばず、一般の小学校に通っている多数派（全体の97パーセント以上を占める）のマオリの子どもたちの状況と、なぜ選ばないのかという理由は、本書の記述からはまったく明確になっていない。「マオリ個別の知」の教育について、針小棒大という言葉で批判する気はないが、それに否定的なマオリの親の意見に配慮して、もう少しバランスよくマオリ社会全体における教育の問題が記述してあったら、本書の説得力はもっと増したであろう。

第3点は上記の点と関係すると思われるが、マオリが置かれている経済的状況、すなわち貧困の問題と「マオリ個別の知」の関係である。本論ではなく、本書の最後に「付論1 貧困について」でまとめて取り上げられている。これと関係する奨学金の問題は、第5章の「5-9 付記：ワナンガで学ぶ別の理由、引用という対話」ですすでに取り上げられていたから、宗教の問題のような「あとだし」というわけではないが、経済状況の問題は果たして付論とか付記という形で済ませてよい問題であるのか疑問を感じた。少し意地悪くみると、マオリ色の濃い高等教育機関を支えているのは、マオリの政治運動であると同時に、マオリの人々が追い込まれている貧困

の問題であり、政府の教育政策と社会保障制度であると考えられる。ニュージーランドでは、学生は政府保証の銀行貸付を借りて大学で学んでいる。もちろん卒業後に奨学金を返済しなくてはいけないのだが、年収が一定の水準（1万4000NZドル）を超えないマオリの卒業生は返還が猶予されることになる。また、仕事がなく失業手当で暮らしているマオリも多い。このような社会経済状況が失業中のマオリをマオリ学部とワナンガという高等教育機関へ送り込んでいるといえる。本書の目的が知識と社会変化の関係を問うものである以上、「マオリ個別の知」の組織化・制度化を、現代ニュージーランドの政治経済的構造と結びつけて、付論ではなく本論のなかできちんと論じるべきだったと思う。

上記のような3つの問題点が生じたこと的背景として考えられるのは、学位論文を一般書として出版

する時に、どの程度、全体の構成と内容を見直したかという点である。学位論文と一般書は違うということ十分に認識し、幅広い読者のことを考えて本書の書き直しに取り組んでいれば、重要な課題を最後の結論になって取り上げたり、付記や付論という中途半端な形で論じるという欠点は生じなかったと思う。本書が人類学の新しい方向を指し示す問題作であることを考えれば、これらの点は惜しいと言わざるを得ない。

文献リスト

小池誠 1990. 「研究動向 知識の社会人類学」『社会人類学年報』16: 193-208.

(桃山学院大学国際教養学部教授)